

第8期 小金井市地域自立支援協議会 部会協議活動報告

協議事項	(1) 障害者計画策定に係る課題の再確認 (2) 障害者（児）・家族防災のパンフレット再確認
開催日等	令和5年7月12日（水）
部会名・記録担当委員	生涯発達支援部会・佐々木 由佳
<p>(1) 課題整理シートに、委員の意見を加えたものについての協議 (委員からの意見)</p> <p>社会参加促進について 障害を持った方の実習生を受け持つ機会があり、特性の理解や社会参加の難しさを身近に感じる機会があった。経営母体の法的な障がい者の雇用の必要性から引き受けたが障害者団体から、数ある雇用先に連絡するには限度があるため、地域の方から声をかけることが特別支援学校や、障害者団体の方には助けにもなり、社会参加の促進にも繋がると聞いた。</p> <p>相談支援体制について 医療機関（主治医）との協力体制や、双方の理解や情報共有がとても難しいことは、日常でも強く感じる。障がい者のそれぞれの特性を理解し、社会と連携していくための理解には必要と感じるが、現実には分離している。コーディネーターがいるとよいと考える。</p> <p>雇用における、職業技術や様々なスキルのみが雇用安定に繋がるのではなく、人間関係におけるコミュニケーションの問題から、就労が長続きすることが難しい場合が多い。</p> <p>社会性のスキルは、幼少期より生活習慣を身に着ける教育を教育機関は受け持ち、家庭とも連携した早期教育がより社会参加を充実させることに繋がる重要な要素だと考える。</p> <p>文言の追加としては、「将来の社会参加を見据えた、保育・教育の充実」などが考えられる。</p> <p>施設やサービスの支援の充実について 障がい者が心理的な不安や行政サービスへの不信から、自ら専門医を頼ってサービスに繋がりにくいといったことがある。様々な個人の不安に寄り添える親近感や安心を感じられる人的能力のスキルがあるサービス窓口があるとよいと感じる。</p> <p>自由な移動の確保については、一般社会への広い啓発の中に障害者を受け持つ社会公共サービス機関の深い理解協力が必要。コミュニケーションを図るうえでの障がい者の特性理解や受け入れる際の公共機関としての役割の意識改革や教育も、もっと必要だと感じる。</p>	

点字ブロックなども有無のみならず、障がいを持った方が、どのように使用するかといった意味への理解がないことも、障がい者の使用不可や困難、事故にも繋がっている。

加える文言として、「理解」といった言葉が入ることも必要と考える。

防災に関しては、避難所の運営委員会の避難所設営計画の初期段階から障害者団体の代表など特性を理解したものが、一般と意見交換をするため最初から参加できるような構造的な改革が必要と感じる。残念なことに健常者が初めにありきのような現状が多く、後から意見を伝えることがどちらにとってもメリットがあるとは言えないと考える。

また、避難場所として学校現場が主にあるが、それだけでは長期化した場合での使用にむりがあるため、地域の公民館や企業や団体などにも幅広く享禄体制を求める基本的構造の再構築を考慮していく必要が、平等な未来社会に繋がる環境体制の充実となると考える。

【次回の開催日程】

令和5年8月23日（水）午後5時 第二庁舎801会議室